

# 保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2019年  
7月22日  
第161号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

東京の自治体保育労働者運動実行委員会よりニュースの提供を受けました。転載します。

## 第28回自治体に働く保育労働者の東京集会を開催

### 204名参加

5月26日(日)板橋グリーンホールで第28回自治体に働く保育労働者の東京集会が開催されました。産別の垣根を越え、15区5市・公共一般、総勢204名の参加がありました。集会では10月より実施予定である「幼児教育・保育の無償化」の問題点を中心に、保育をめぐる直近の情勢を学び、各区市の運動を交流しあいました。



### 記念講演「幼児教育・保育の無償化における問題と課題」

～子どもと保護者と保育士が笑顔になれる無償化とは～



記念講演は中山徹氏(奈良女子大学生生活環境学部教授・自治体問題研究所副理事長)を講師に、幼児教育・保育の無償化に至るまでの子ども・子育て支援新制度の流れや、今後子どもをめぐる環境がどのようになっていくことが予想されるかなどのお話を分かりやすく話していただきました。そもそも新制度の議論は、「保育所をどう増やすか、どう充実させるか」という子どもや保護者のためではなく、経済政策としてスタートしました。不況の時にも保護者は子育てに一定のお金をつかっていて、服やおもちゃ、習い事には既に企業の参入が進んでいました。次に目をつけたのが、保育園や幼稚園、学童保育でしたがそれらは公的な制度に基づき運営されており、どんなにお金が使われても企業の収益にはつながりません。公的な仕組みを改めサービス業に位置付けるよう企業から再三要望が出され、それを可能にする制度として新制度がつけられました。

次に無償化の問題としては、認可外保育施設にも公費が入るということで、監督基準に適合していなくても、5年の猶予期間の間は最低基準を満たしていなくても国からの補助がおりることになります。一方で公立園には国・都からのお金は出ず100%区市町村で負担することになります。ここでも子どもにとってという視点はなく、「1億総活躍プラン」の名のもとに保育園を増やして、子育て世代の女性にも働いてもらおう。それと同時に、保育の現場を介護同様に民間企業に市場を開放させることも大きな目的になっています。ここでも公的保育を軽視する政策となっています。

また東京への一極集中による「量」の拡大に走るのではなく「質」の確保を大切にしていける事に目を向けていく必要性も語られました。

今回の無償化は消費税が財源という点でも大きな問題であり、無償化を行わせないためにも撤廃を求めていく必要があると訴えられました。(裏へ)





午後からは4つの分科会と交流会、保育内容・情勢学習会に分かれ、各区市の現状と課題などについて交流しました。

今回新しいテーマとして行った交流会では、再任用の方々が集まり各区市の多様な働き方や課題を交流し、今後に向けて少しでも働き方をよくしていくにはと話し合う中で、保育を豊かにしていくのは皆の力があってこそで、組合員が結束していくことの大切さが再確認されました。

保育内容・情勢学習会では、自治労連保育部会長の高橋光幸氏に講演いただき、保育も保育運動も、両方とも「子どもが先」という視点を大切に、現場で働く私たちが声を上げて、自治体そして地域にも訴えていく必要性が語られました。



<本の紹介>

「だれのための保育制度改革」  
無償化・待機児童解消の真実  
中山 徹著  
自治体研究社  
定価(本体 1300 円+税)



<参加者の声>

- ・子ども中心で改めて考えていくことの大切さをもっとアピールしなければならないと思いました。
- ・「保育の無償化」の言葉だけが独り歩きして「本当に必要なのか、メリットはあるのか」と思っていたので仕組みが分かり納得した。
- ・話を聞いて制度の矛盾やおかしいところを理解できてよかった。

2019 年保育大集会

11 月 4 日(月)休日

日比谷野外音楽堂

11 月 5 日(火)国会請願



【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。】